

## 西条市PPP／PFI手法導入優先的検討規程

### (目的)

第1条 この訓令は、公共施設等の整備等に多様なPPP／PFI手法を導入するための優先的検討を行うに当たって必要な手続を定めることにより、新たな事業機会の創出及び民間投資の喚起を図り、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、市民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) PFI法 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）をいう。
- (2) 公共施設等 PFI法第2条第1項に規定する公共施設等をいう。
- (3) 公共施設整備事業 PFI法第2条第2項に規定する公共施設等の整備等に関する事業をいう。
- (4) 利用料金 PFI法第2条第6項に規定する利用料金をいう。
- (5) 運営等 PFI法第2条第6項に規定する運営等をいう。
- (6) 公共施設等運営権 PFI法第2条第7項に規定する公共施設等運営権をいう。
- (7) 整備等 建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、市民に対するサービスの提供を含む。
- (8) 優先的検討 この訓令に基づき、公共施設等の整備等の方針を検討するに当たって、多様なPPP／PFI手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法（以下「従来型手法」という。）に優先して検討することをいう。

### (対象とするPPP／PFI手法)

第3条 この訓令の対象とするPPP／PFI手法は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- (1) 民間事業者が公共施設等の運営等を担う手法 次のアからエまでに掲げるもの
  - ア 公共施設等運営権（コンセッション）方式
  - イ 指定管理者制度
  - ウ 包括的民間委託
  - エ O方式（運営等Operate）
- (2) 民間事業者が公共施設等の設計、建設又は製造及び運営等を担う手法 次のアからカまでに掲げるもの
  - ア BTO方式（建設Build—移転Transfer—運営等Operate）

e)

イ BOT方式（建設Build—運営等Operate—移転Transfer）

ウ BOO方式（建設Build—所有Own—運営等Operate）

エ DBO方式（設計Design—建設Build—運営等Operate）

オ RO方式（改修Rehabilitate—運営等Operate）

カ ESCO

(3) 民間事業者が公共施設等の設計及び建設又は製造を担う手法 次のアからウまでに掲げるもの

ア BT方式（建設Build—移転Transfer）（民間建設買取方式）

イ DB方式（設計Design—建設Build）

ウ 民間建設借上（リース）方式及び特定建築者制度等（市街地再開発事業の特定建築者制度、特定業務代行制度及び特定事業参加者制度並びに土地区画整理事業の業務代行方式をいう。）

(4) その他公的不動産を利活用する手法 次のアからオまでに掲げるもの

ア 定期借地権方式

イ 公共所有床の活用

ウ 占用許可等の公的空間の利活用

エ 公募設置管理制度（Park—PFI）

オ 民間提案制度

(5) その他 成果連動型民間委託契約方式

（優先的検討の開始時期）

第4条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときに優先的検討を実施するものとする。

(1) 新たに公共施設等の整備等を行うために基本構想、基本計画等を策定するとき。

(2) 公共施設等の運営等の見直しを行うとき。

(3) 西条市公共施設等総合管理計画の改定を行うとき。

(4) 西条市公共施設等総合管理計画に基づく西条市個別施設計画の策定又は改定を行うとき。

(5) 市有地の未利用資産等の有効活用を検討するとき。

(6) 公共施設等の集約、複合化等を検討するとき。

(7) 前各号に掲げるもののほか、公共施設等の整備等の方針を検討するとき。

（優先的検討の対象とする事業）

第5条 優先的検討の対象とする事業は、次の各号のいずれにも該当する公共施設整備事業とする。ただし、市長が必要と認めるときは、第2号に掲げる基準に満たな

い事業についても、優先的検討の対象とすることができる。

(1) 次のア又はイのいずれかに該当する事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業であること。

ア 建築物又はプラントの整備等に関する事業

イ 利用料金の徴収を行う公共施設の整備等に関する事業

(2) 次のアからウまでのいずれかの基準を満たす公共施設整備事業であること。

ア 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。）

イ 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。）

ウ ア及びイに掲げるもののほか、国又は他の地方公共団体でPPP/PFI手法導入の実績が存在する事業と同種の事業で、PPP/PFI手法を導入することにより市民サービスの向上又は財政的効果が期待できるもの

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる公共施設整備事業は、優先的検討の対象としない。

(1) 既にPPP/PFI手法の導入が前提とされている公共施設整備事業

(2) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく市場化テストの導入が前提とされている公共施設整備事業

(3) 民間事業者が実施することが法的に制限されている公共施設整備事業

(4) 災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業

(5) 西条市公共施設等マネジメント検討会議の協議を経て、市長が優先的検討の対象から除くと決定した公共施設整備事業

（適切なPPP/PFI手法の選択）

第6条 市長は、優先的検討の対象とする公共施設整備事業について、次条の規定による検討（以下「簡易な検討」という。）又は第8条の規定による検討（以下「詳細な検討」という。）に先立ち、当該公共施設整備事業の期間、特性、規模等を踏まえ、当該公共施設整備事業の品質確保に留意しつつ、最も適切なPPP/PFI手法を選択するものとする。この場合において、一の手法を選択することが困難であるときは、複数の手法を選択することができる。

2 市長は、前項の規定により選択した手法（以下「採用手法」という。）が次の各号に掲げるものに該当する場合は、それぞれ当該各号に定めるところにより、採用手法の導入を決定することができる。

(1) 指定管理者制度 簡易な検討及び詳細な検討の省略

(2) 採用手法の導入により、品質確保に留意しつつ、新たな事業機会の創出、民間投資の喚起、費用の削減又は収入の増加につながった実績があり、かつ、採用手法の導入に当たって導入可能性調査を実施することが通例である場合 簡易な検

討を省略し、詳細な検討を実施

(3) 当該公共施設整備事業が施設整備業務の比重の大きいもの又は運営等の業務内容が定型的なものに該当する場合におけるBTO方式 簡易な検討を省略し、詳細な検討を実施

(4) 民間事業者からPPP/PFIに関する提案がある場合であって、当該提案において、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間での次条第1項に規定する費用総額の比較等の客観的な評価により、当該採用手法の導入が適切であるとされている場合における当該採用手法 簡易な検討を省略し、詳細な検討を実施

(簡易な検討)

第7条 市長は、PPP/PFI手法簡易定量評価調書（別記様式）により、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額（以下「費用総額」という。）を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。この場合において、前条第1項後段の規定により複数の手法を選択したときは、各々の手法について費用総額を算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

(1) 公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用

(2) 公共施設等の運営等の費用

(3) 利用料金収入

(4) 資金調達に要する費用

(5) 調査に要する費用

(6) 税金（SPCに係るものに限る。）その他採用手法導入に要する費用

(7) 民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）（SPCに係るものに限る。）

2 市長は、採用手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、前項の規定にかかわらず、次に掲げる評価その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により採用手法の導入の適否を評価することができるものとする。

(1) 民間事業者への意見聴取（サウンディング型市場調査等）を踏まえた評価

(2) 類似事例の調査を踏まえた評価

(詳細な検討)

第8条 市長は、簡易な検討において、採用手法の導入に適しないと評価された公共施設整備事業以外の公共施設整備事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用する等により、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

(評価結果の公表)

第9条 市長は、第7条第1項の規定による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合は、次の各号に掲げる事項を、それぞれ当該各号に定める時期に市ホームページ上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞のない時期

(2) PPP/PFI手法簡易定量評価調書の内容 入札手続の終了後等適切な時期

2 市長は、第7条第2項の規定による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合は、次の各号に掲げる事項を、それぞれ当該各号に定める時期に市ホームページ上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨及び客観的な評価結果の内容 (当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらないものに限る。) PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞のない時期

(2) 客観的な評価結果の内容 (当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながるものに限る。) 入札手続の終了後等適切な時期

3 市長は、詳細な検討の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合は、次の各号に掲げる事項を、それぞれ当該各号に定める時期に市ホームページ上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞のない時期

(2) PPP/PFI手法簡易定量評価調書の内容 (詳細な検討の結果を踏まえて更新した場合にあっては、当該更新した後のもの) 入札手続の終了後等適切な時期

(その他)

第10条 この訓令に定めるもののほか、PPP/PFI手法の導入に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

別記様式（第7条関係）

PPP／PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が 自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となるPPP／PFI I手法)
整備等（運営等を除く。）費用		
〈算出根拠〉		
運営等費用		
〈算出根拠〉		
利用料金収入		
〈算出根拠〉		
資金調達費用		
〈算出根拠〉		
調査等費用		
〈算出根拠〉		
税金		
〈算出根拠〉		
税引後損益		
〈算出根拠〉		
合計		
合計（現在価値）		
財政支出削減率		
その他 (前提条件等)		